

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 島原病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	訓ガ	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	21,076	非該当	7：1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
250	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	254
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
250	-	250

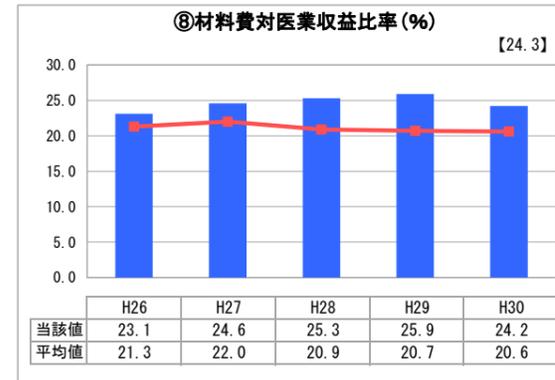
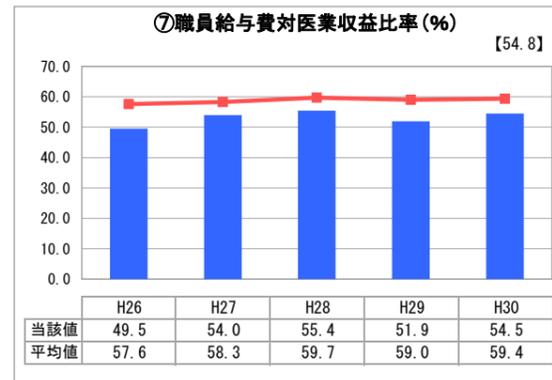
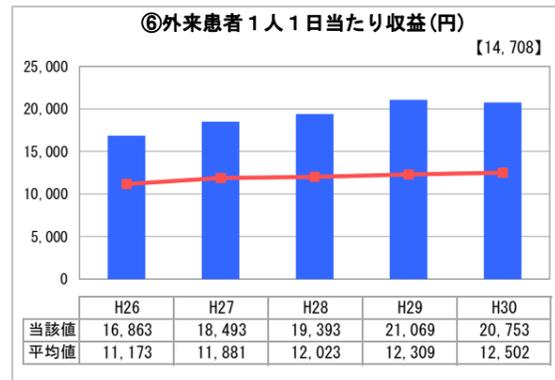
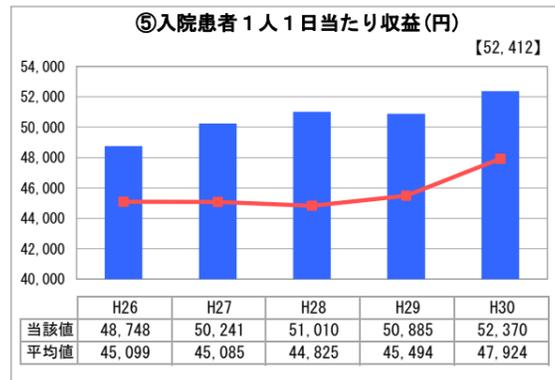
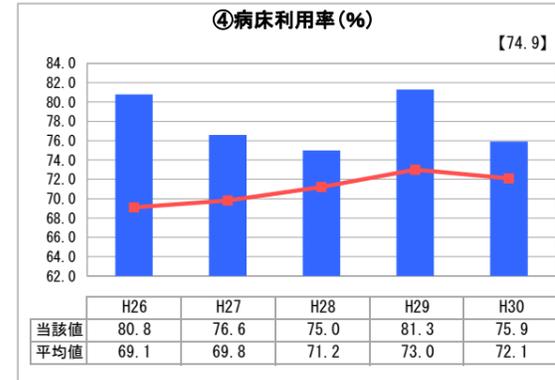
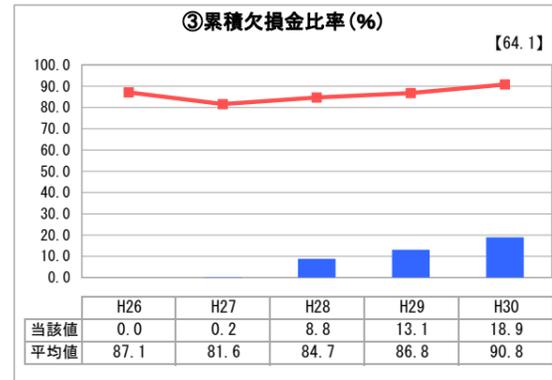
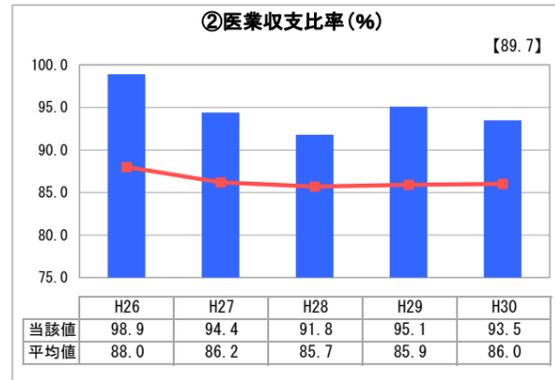
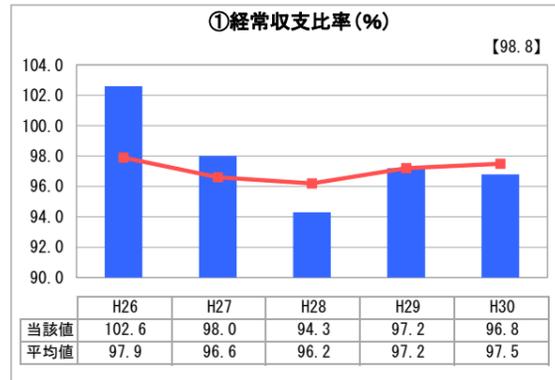
**グラフ凡例**

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

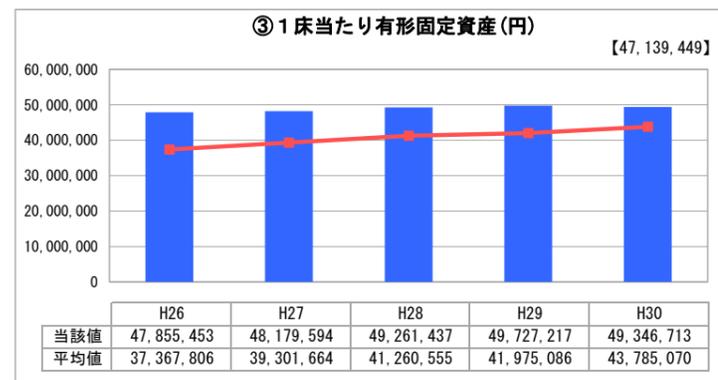
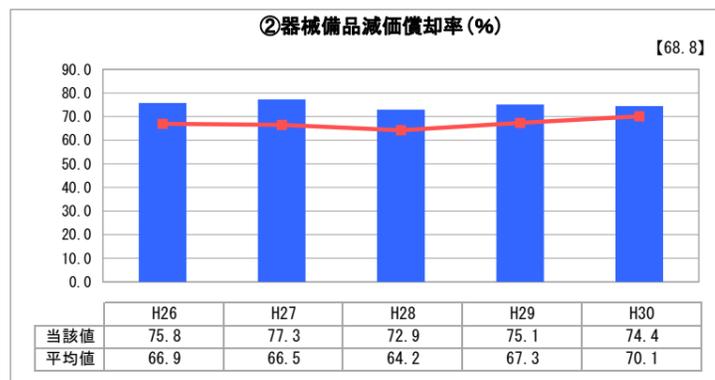
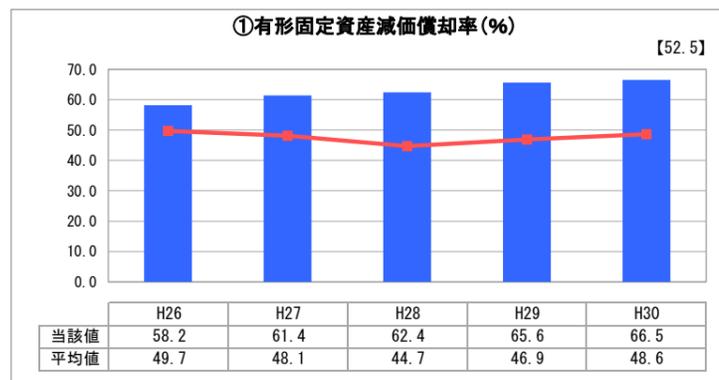
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成26年度	-年度	-年度

### I 地域において担っている役割

当院は長崎県南医療圏の急性期医療を担う地域の中核病院として急性期全般の高度専門的な医療を提供するほか、地域医療支援病院をはじめ地域がん診療連携拠点病院、高次脳卒中センター、災害医療等の機能を担っている。  
また、地域の医療福祉機関との症例検討会や公開セミナーの開催等による情報発信に取り組み、地域の健康増進に貢献している。

### II 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

外来患者1人1日当たり収益は若干減少したが、入院患者1人1日当たり収益は増加している。しかしながら血液内科医師の不在等の影響により入院患者数が落ち込み、収益は悪化し、経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、病床利用率は悪化している。看護師の増員等により給与費対医業収益比率は前年度比+2.6ポイントとなっているが、類似病院平均及び全国平均は下回っており、概ね適切な人員配置が出来ているものと判断できる。材料費対医業収益比率は前年度比微減であるが、類似病院平均値と比較すると高い水準であるため、引き続き適正在庫の再検討等の材料費削減に取り組む必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

当院は平成13年度に建築されており、平成30年度で16年が経過している。有形固定資産減価償却率は経年増加傾向にあり、類似病院平均値及び全国平均を大きく上回っていることから設備の老朽化が進んでいるものと判断できる。  
器械備品減価償却率は微減となっているが、類似病院平均値を上回っている。  
今後、設備については、安全面等の観点からも緊急性の高いものから随時更新を検討していかねばならないが、減価償却等の増加にも繋がるため、経営状況を勘案し対応する必要がある。

### 全体総括

入院患者1人1日当たり収益が大幅に増加した一方で、入院患者数及び外来患者数の減少により医業収益が減少し、収益状況は悪化している。今後、施設や設備の改築・更新にかかる費用の増加が見込まれるため、より一層の経営改善に取り組む必要がある。  
引き続き、医師の確保対策を図るとともに、地域医療連携による紹介患者の確保、救急隊との連携強化及び各病棟の柔軟な受け入れによる救急患者の確保など収益の確保を図ると同時に、経費削減を図りながら、積極的に経営改善に取り組んでいく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。